



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2021年
3月19日
発行

第80回

「中国の出口戦略」

～評価出来る習近平国家主席の早期不良債権処理～

初めに

中国経済が好調です。2020年の実質経済成長率は2.3%。水準こそ低いもののマイナス成長にあえぐ他国を尻目に、主要国では唯一プラス成長になりました。しかし、今年目標成長率は6.0%以上(注1)。昨年実績がコロナ禍で下振れ、その反動で高い水準を見込むエコノミストが多いことを考えると物足りない水準です。この低めの目標成長率について、中国政府は「高質で、持続可能で、健全な発展の実現に有為」と述べています。量から質への転換ということになるでしょう。今回は2021年の中国の経済政策について考えます。

バブルを警戒する政策当局

2020年にプラス成長を確保した中国ですが、それを誇る様はありません。プラスといっても、その恩恵を受けたのはコロナ特需をつかんだ一部の企業や富裕層に止まったためです。コロナ禍で格差が拡大する図式は中国でも同じでした。ちなみに恩恵を受けたグループとしては、マスクやPCの特需に沸いた輸出メーカーや、資産価格が上昇した富裕層などが挙げられます。

バブルつぶしに乗り出す金融当局

しかし、いつまでもこうした状況が許されるわけではありません。不動産市場については全人代前から規制強化が伝えられており、前述の低めになった目標成長率には、景気の過熱は許さないという当局のメッセージが込められているとの見方もあります。さらに、より強権的な措置も予定されています。不良債権処理です。

不良債権処理

3月9日付日本経済新聞 電子版は「中国、過剰債務企業を整理」と題する記事を掲載しました。内容は中国政府が過剰債務企業の整理を急いでおり、政府が関与する6社の負債総額は日本円で約30兆円に上るといことです。対象となる企業のリストには、海南省政府系の企業、海航集団、小売の蘇寧易購集団の名前が並びます。日経の記事は、この思い切った措置の理由として、まず金融リスクの膨張を防ぐことを挙げていますが、これはうなずけるところです。バブル崩壊から小泉首相の不良債権処理まで、日本では10年の月日を費やし「失われた10年」と呼ばれました。この事例を見ても不良債権処理は早ければ早いほど望ましいと思われれます。よってこの中国の動きは評価できると思います。2番目の理由としては、習指導部の対応力をアピールする狙いも挙げられています。この他に、来年冬季五輪が中国で開催されるため、その前にリスクの芽を摘んでおきたいという考えもありそうです。早期の不良債権処理は、評価できるものと思います。

(注1) 日本経済新聞『2021年全人代の政府活動報告要旨』(2021年3月6日報道)

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES Co., Ltd.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮ください。